

月次レポート

第54号
2013年5月10日作成

ユニオンファンド

追加型投信／内外／株式
分配金再投資専用

～ マークのなかに託した私たちの想い ～

4世代(おじいちゃん・おばあちゃん、熟年世代、勤労世代、お子さんやお孫さん)をあしらいました。
ハンドinハンドで親近感や繋がり・絆を深め、
幸せの輪をひろげようという想いを込めています。

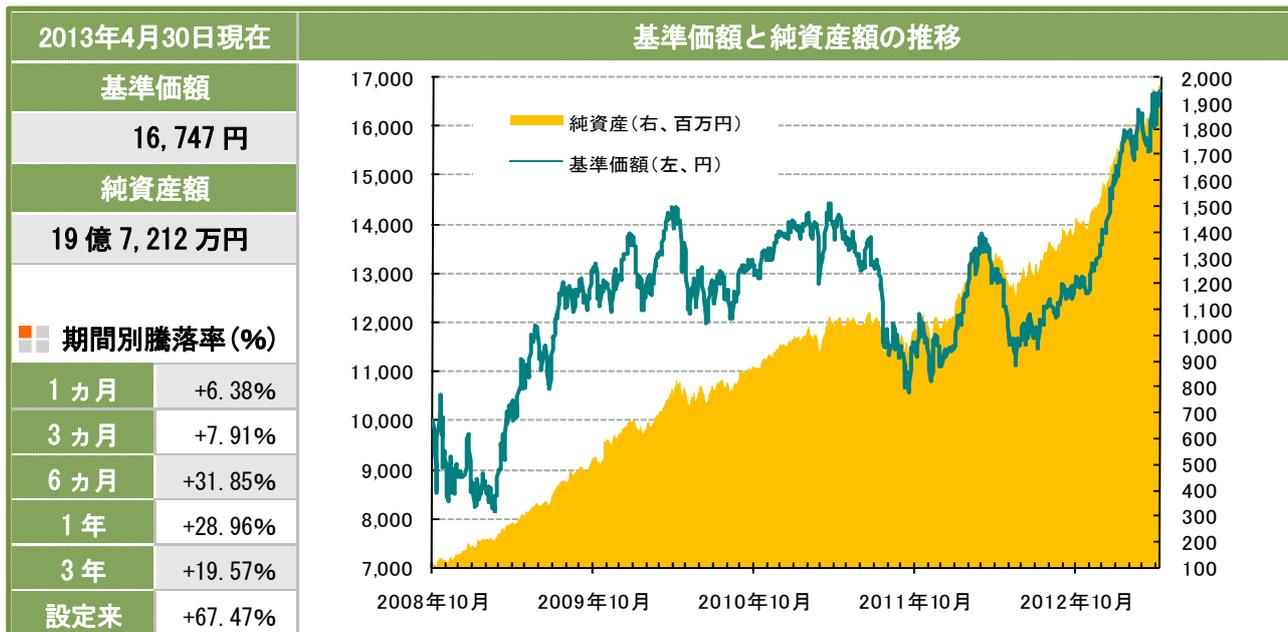


Union Asset Management Inc.
ユニオン投信株式会社

「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2013年5月10日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況



*複利年率 +12.06%

*「複利年率」とは設定から現在まで運用を行った結果、複利で換算した場合に何%でまわっていたかを表したものです。過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また個々の受益者ごとの購入時期によって運用結果は異なります。

組入れファンドの内訳 (組入比率は4/30付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標投資比率	目標比
さわかみF	日本	12.2%	12%	+0.2%
キャピタルF	欧米	15.7%	18%	-2.3%
ハリスF	欧米	18.6%	20%	-1.4%
コムジエストF	新興国	41.3%	50%	-8.7%
キャッシュ	—	12.1%	—	—

ファンドマネージャー コメント

注記) 4月24日開催の投資政策委員会にて「目標投資比率」を下記の通り変更
 さわかみF : 13%→12%
 コムジエストF : 49%→50%

ユニオンファンドの「目標投資比率」の変更について

ユニオンファンドは今回地域別「目標投資比率」を変更しました。変更内容は次の通りです。

変更前：日本 13%、欧米先進国 38%、新興国 49%

変更後：日本 12%、欧米先進国 38%、新興国 50%

今回の変更は、IMF(国際通貨基金)世界経済見通しの「改定」に伴うものです。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオンファンドでは「目標投資比率」設定にあたり、世界最大のシンクタンクであるIMFの「5年先名目GDP」を拠り所としています。

今回(2013年4月)のIMF「予測値改定」では、5年先の新興国名目GDP比率が「49%」から「50%」に変更されました。これに伴い、ユニオンファンドも新興国の「目標投資比率」を「49%」から「50%」に引き上げることとしました。

「名目GDP」と「株価(株式時価総額)」の関係を中心に、その「考え方」を整理しました。

※これまでの変更時の下記「月次レポート - ファンドマネージャー・コメント」をご参照ください。

第42号(2012年5月10日作成): <http://184.72.58.75/unionam/201205.pdf>

第48号(2012年11月8日作成): <http://184.72.58.75/unionam/201211.pdf>

世界の「成長」と「株価」

IMFは「世界経済は成長を続け、名目GDPは今後も拡大する」と予測しています(図1の太線)。

一方、世界の株価(株式時価総額)は、これまで世界の名目GDPに連動した動きをしてきました(図1の細線)。

従って、ユニオンファンドでは今後の株価の動きについて

『今後も名目GDPの動きに追随し、上下のブレはあっても、右肩上がりに推移する』
と考えています。

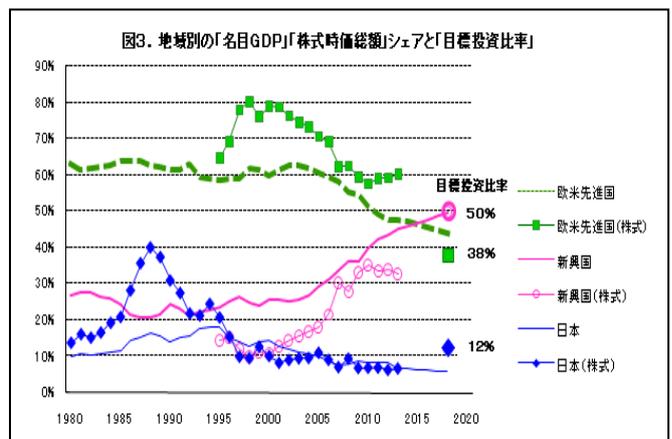
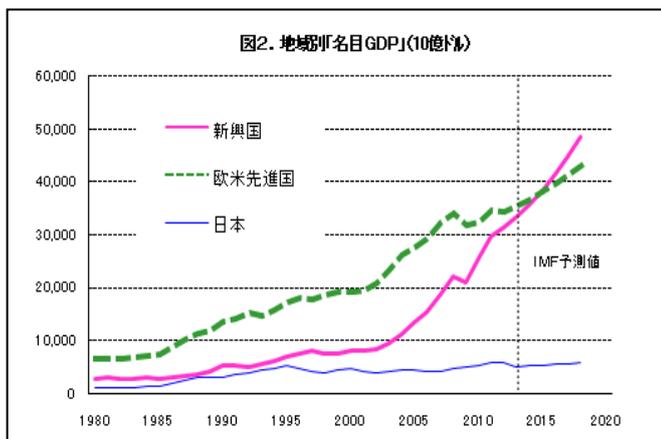
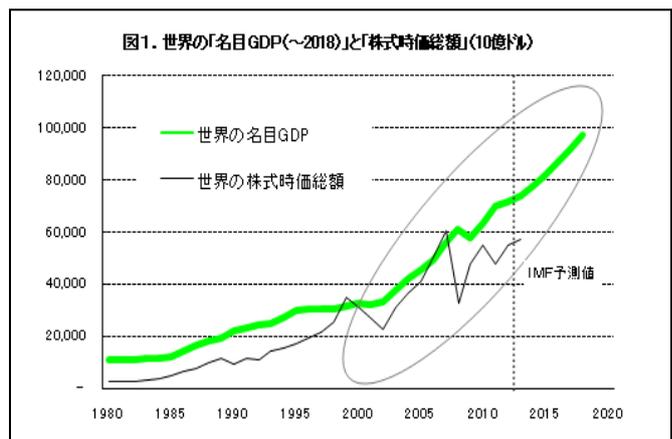
地域別の「成長」と「株価」

IMFによる今後の地域別名目GDP推移については

- ・新興国が2014年に欧米先進国をキャッチアップし
- ・その後も成長を続けて欧米先進国を凌駕すると予測されています(図2)。

地域別の「名目GDP」と「株価」の関係は

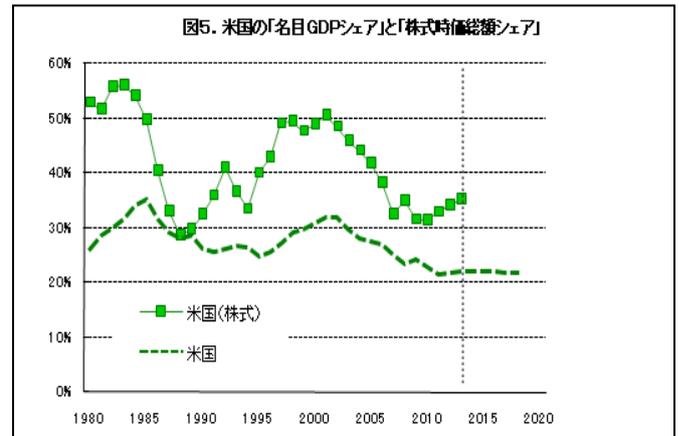
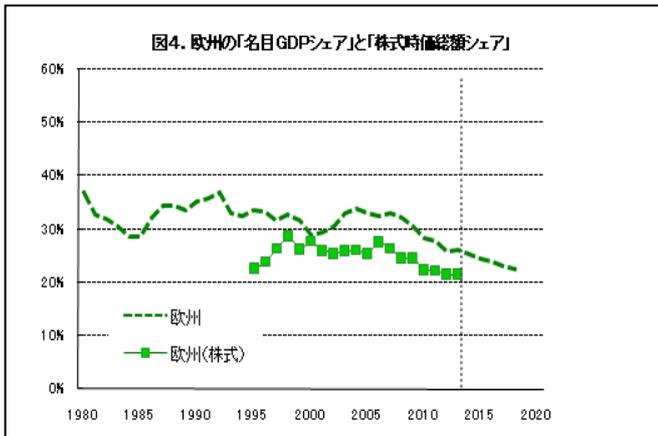
- ・日本……名目GDPに沿って株価は低迷、最近反発
- ・欧米……最近、名目GDPから離れて株高に
- ・新興国……最近、名目GDPから離れて株安に
という動きです(図3)。



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

欧米先進国の「成長」と「株価」

- 欧州株価は名目 GDP に沿って推移中(図 4)。
- 一方、米国が世界の株高をリード(図 5)。
 …自動車・住宅・スマートフォン・シェア革命などや超金融緩和が牽引



新興国の「成長」と「株価」

中国・ブラジル・インドなど新興国株価は、最近名目 GDP から離れて弱含み(図 6、7、8)。

新興国低迷の主な要因は次の通り。

- ①物価抑制のための「利上げ」
- ②欧州経済の急減速に伴う「欧州マネーの流出」
- ③世界景気減速に伴う「資源価格の下落」

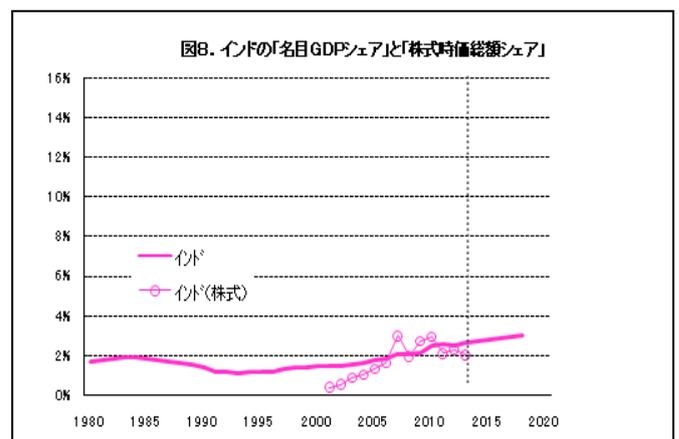
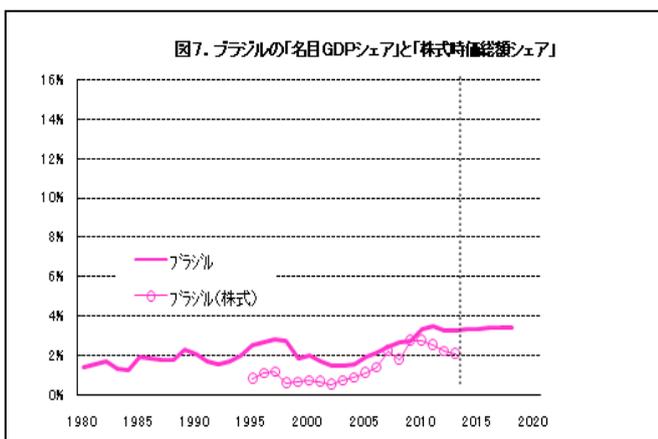
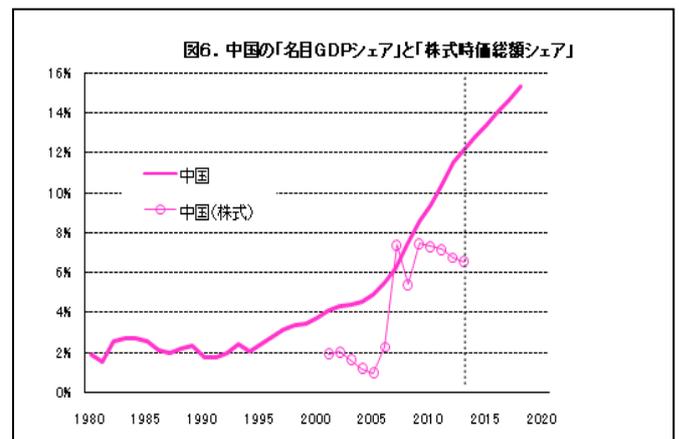


図 1～8 の出所:IMF、国際取引所連合

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオンファンドの地域別「目標投資比率」

新興国の株価低迷は中国経済軟調によるところが大きいように思います。
しかし中国経済は、新政権が本格稼働するなかで既に底を打っているように思います。
中国の中間層拡大は続いており、購買力は旺盛です。今後の先進国景気回復に伴い輸出増大も期待できます。
IMFも、中国の名目 GDP の高成長は今後も続く予測しています(図 6)。

現在の株式市場は、成熟した低成長の先進国株価が高値を付けている状況です。
一方、高成長が期待される新興国株価は足踏みが続き、その結果相対的に割安な状況になっています。

長期投資においては「期待収益率が高い」「割安な資産」に積極投資することが重要です。
現在の新興国市場はまさにこの状態にあると言えます。

ユニオンファンドでは上記を踏まえ、今回「新興国」の比率を「1%」引き上げることとしました。

これに対応し、「日本」の比率を「1%」引き下げます。

しかし、引き下げ後も「日本」の目標投資比率は「身近な精通した市場」であることから、引き続き“高め”に設定していることとなります。

⇒ ◆現在(2013年)の名目 GDP シェア	: 日本 7%、欧米 48%、新興国 45%
◆5年先(2018年)の名目 GDP シェア	: 日本 6%、欧米 44%、新興国 50% (IMF 予測)
■今回の「目標投資比率」	: 日本 12%(▲1%)、欧米 38%、新興国 50%(+1%)
■現在(2013年3月)の株式時価総額シェア	: 日本 7%、欧米 60%、新興国 33%
■「目標投資比率」の時価比乖離	: 日本+5%、欧米▲22%、新興国+17%

■ 運用報告

■ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する、
ファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

■ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式時価総額シェアを基準に地域別「目標投資比率」を決め、それに基づき投資しています。現状では、世界の株式時価総額シェアに比べ、「日本」と「新興国」のウェイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」	: 低成長市場だが身近な精通した市場
「新興国」	: 伸び盛りの高成長市場
「欧米」	: 成熟した低成長市場

■4月は米国・日本が堅調、欧州・新興国が低迷という展開でした。

- ・米国…超金融緩和や比較的好調な企業決算を受け、高値圏で推移
- ・欧州…イタリア・キプロス問題がくすぶる中、景気減速から株価は軟調
- ・中国…住宅規制強化や企業決算不芳などから株価続落
- ・日本…日銀「異次元金融緩和」が好感され、一気に戻り高値を更新

■4月の基準価額推移…前半はやや揉み合いとなったものの、後半にかけジリ高となり、月末は新高値の 16,747 円
(前月比+6.4%)で終了しました。

■新規組入れ(買い増し)を見送ったこと、資金流入が概ね同額であったことから、月末の組入比率は「87.9%」
(前月末比+0.4%)となりました。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 今後の運用方針

● 今後の市況見通し

- ・米国・日本の株式市場は引き続き高値圏にあると観ています。
 - ①2012年11月中旬以降、米国 約2割・日本 約6割上昇
 - ②企業業績に比べ株価が割高に(特に日本は2013年度ではなく2014年度の利益まで織り込む水準に)
- ・強気相場の中で、不安材料が徐々に顕在化してきています。
 - ①南欧問題は引き続き不安定
 - ②米国財政問題は膠着状態(財政縮小が不可避であり、景気にマイナス)
 - ③これ以上の円安には欧米・新興国から厳しいチェック
- ・今後は利益確定売りによる株価下押し圧力が高まると考えています。

● 目標組入比率

- ・現在の「目標組入比率:85%~100%」を維持します。
- ・株価下落局面では、組入比率を高めたいと考えています。

● 地域別目標投資比率

- 日本を「1%ダウン」、新興国を「1%アップ」とします。
- ・・・日本:12%(これまで13%)、欧米:38%、新興国:50%(これまで49%)

上記変更をあたったの考え方は次の通りです(ファンドマネージャー・コメント参照)。

1. これまで・・・2012年10月時点のIMFによる2017年の新興国「名目GDPシェア」は「49%」予想。
ユニオンファンドは株式時価総額が名目GDPに連動すると判断して「5年分」を先取りし、新興国の目標投資比率を名目GDPシェアと同じ「49%」まで引き上げ。
2. 今回・・・2013年4月時点のIMF改定で2018年の新興国「名目GDPシェア」が「50%」予想に上昇。これに伴い、ユニオンファンドも前回と同様の考え方から新興国比率を「50%」に引き上げ。
3. 実行にあたっては、
 - ①保有ファンドの売却は原則として避け、追加資金のなかで比率調整を行う。
 - ②新興国の比率引き上げについては、極力市場調整局面を狙っていく。
 - ③実行期間としては3~6ヵ月程度とする。

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

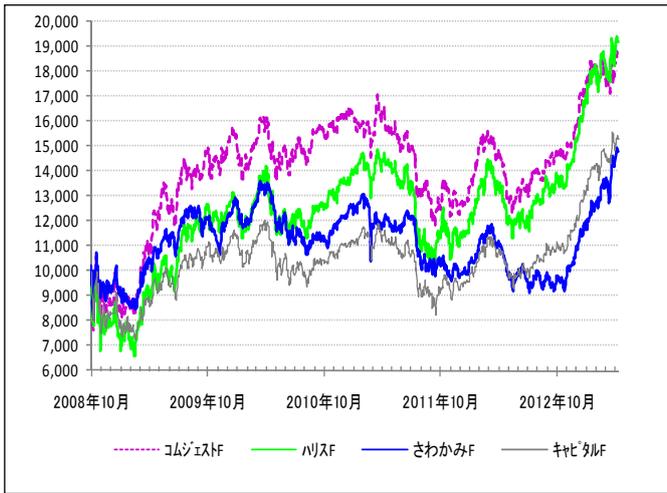
● ファンド別目標投資比率

- 上記「地域別目標投資比率」変更に伴い、下記の通りとします。
- ・・・「さわかみF」:12%(これまで13%)、「キャピタルF」:18%、「ハリスF」:20%、「コムジェストF」:50%(これまで49%)

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



≫ 図1 基準価額推移

4ファンドともやや上昇基調。
4月1ヵ月間の騰落率は次の通り
…「コムジェストF: +6.9%」、「ハリスF: +8.6%」、
「さわかみF: +10.2%」、「キャピタルF: +5.2%」

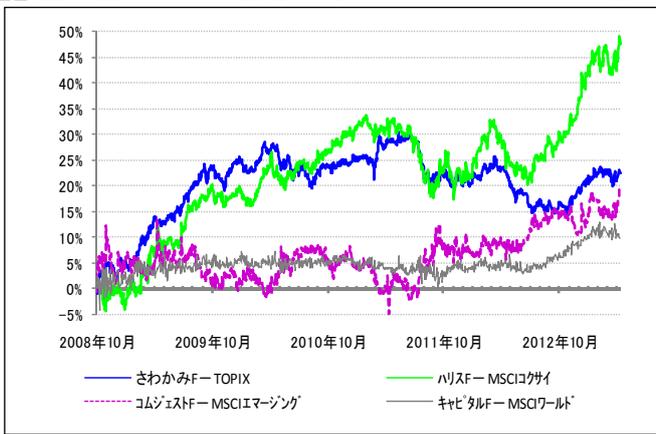
≫ 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。
「さわかみF」……設定来 23%凌駕
「ハリスF」……概ね 48%凌駕
「キャピタルF」……概ね 10%程度凌駕
「コムジェストF」……約 18%凌駕

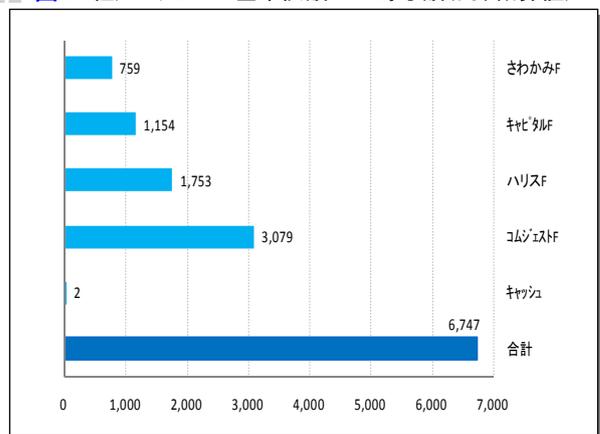
≫ 図3 寄与額

4月末の基準価額が16,747円となっていることから、6,747円
の評価益に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り
4ファンドともプラス寄与。ウェイトの高い「コムジェストF」の貢
献度が相対的に縮小気味。一方、「さわかみF」の相対貢献
度が急上昇。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



≫ 図4 時価総額シェア・目標投資比率

「時価総額シェア」…

新興国: 長期的に上昇基調、最近弱含み

欧 米: 低下基調、最近強含み

日 本: 低下基調から横ばい

「地域別目標投資比率」…

日 本: 12%(シェア比+ 5%)

欧 米: 38%(シェア比▲22%)

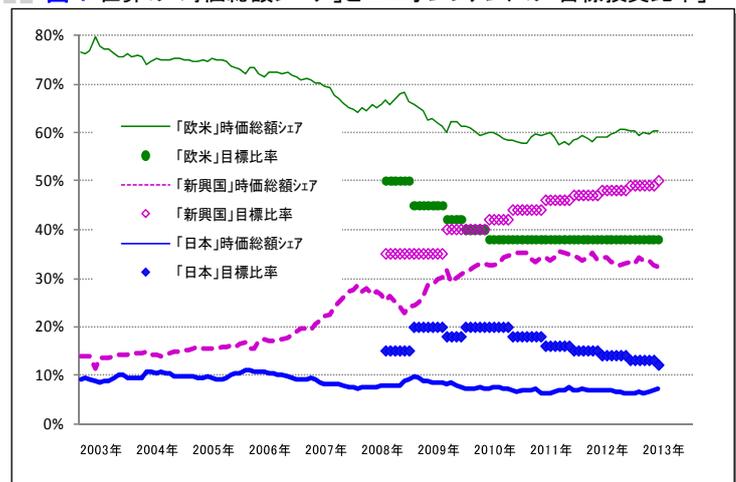
新興国: 50%(シェア比+17%)



運用部長 (ファンドマネージャー)

坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」: ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託
受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関す
る法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告な
しに変更することがあります。

組入れ4ファンドの状況

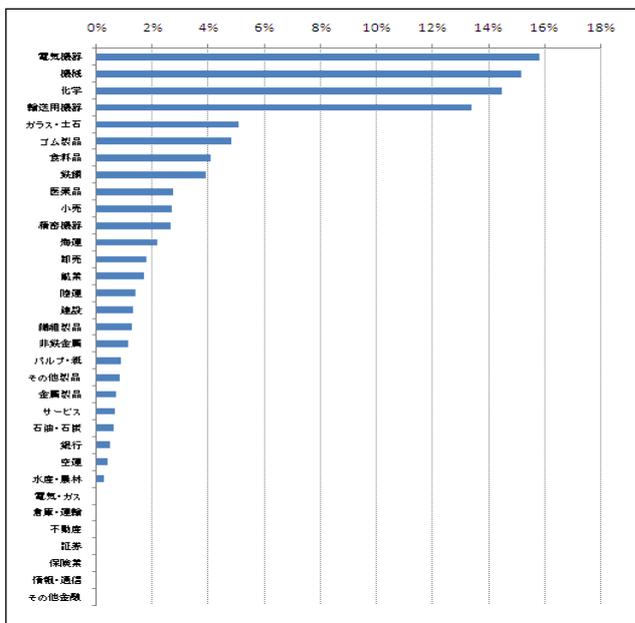
さわかみF（さわかみファンド）

株式組入上位10銘柄等

2013年4月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	トヨタ自動車	5.3%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
2	ブリヂストン	4.8%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3	三菱重工	3.6%	日本	機械	世界的総合重機メーカー
4	花王	2.8%	日本	化学	トイレット紙首位
5	デンソー	2.3%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
6	信越化学工業	2.2%	日本	化学	塩ビ・シリコンウエハー世界大手
7	商船三井	2.1%	日本	海運	海運世界大手
8	リコー	1.8%	日本	電気機器	事務機大手
9	ダイキン	1.7%	日本	機械	空調世界大手
10	国際石油開発帝石	1.7%	日本	鉱業	石油メジャー
上位10銘柄		28.3%			
その他142銘柄		70.7%			
キャッシュ		1.0%			

業種別構成比



業種：東証33業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆組入銘柄数は約150。

業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。

◆具体的には、

(1) 「電気機器」「機械」「化学」「輸送用機器」「ガラス・土石」「ゴム」「鉄鋼」など“ものづくり”，“輸出型”企業の比率大。

(2) “内需型”企業では「金融」「通信」「不動産」「倉庫」「公益」などの比率を抑え、「食料品」「医薬品」「小売」など“生活関連”にシフト。

◆株価急伸を受け“ものづくり”，“輸出型”企業を中心に約20銘柄の一部利益確定売り。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ キャピタルF (キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドクラスA)

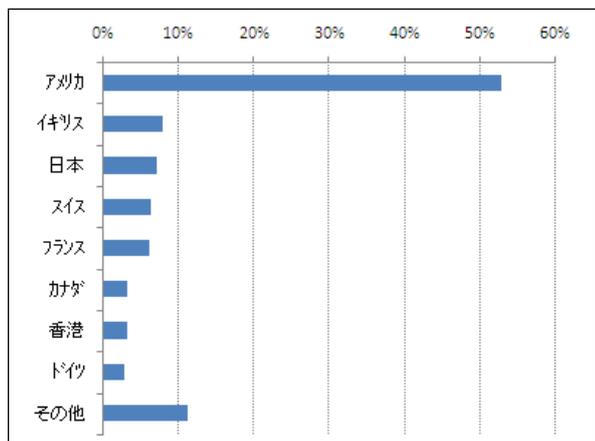
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2013 年 3 月末現在

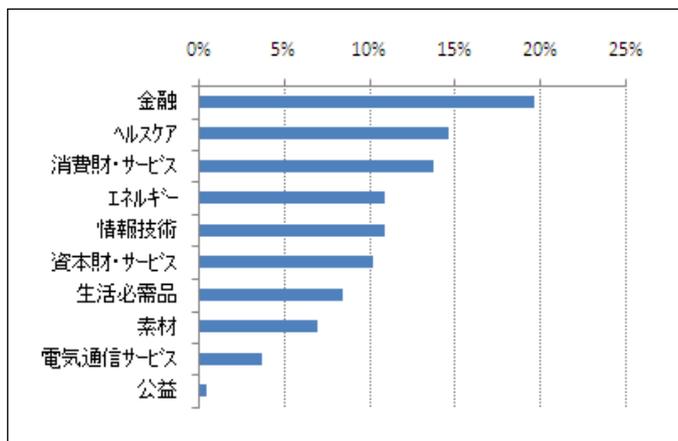
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Gilead Sciences	5.5%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
2	Bristol-Myers Squibb	2.5%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
3	Goldman Sachs	1.9%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行
4	Danaher	1.9%	アメリカ	資本財・サービス	コングロメイト
5	Prudential	1.6%	イギリス	金融	保険・金融大手
6	Schlumberger	1.6%	アメリカ	エネルギー	石油掘削大手
7	Roche	1.5%	スイス	ヘルスケア	医薬品大手
8	Halliburton	1.5%	アメリカ	エネルギー	資源サービスの多国籍企業
9	Nestlé	1.5%	スイス	生活必需品	世界最大の食品・飲料
10	BB&T	1.5%	アメリカ	金融	米地銀(東部)
上位 10 銘柄		21.0%			
その他 154 銘柄		76.9%			
キャッシュ		2.1%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資 (150~200 銘柄)。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 半年前に比べ、割安な「消費財」「金融」「ヘルスケア」「生活必需品」が増加し、「情報技術」「通信」「エネルギー」が減少。

組入トップの「金融 (20%)」がパフォーマンスに大きく貢献。

組入上位 10 銘柄では「金融」のほか、安定セクターの「ヘルスケア」、割安な「エネルギー」が占める。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

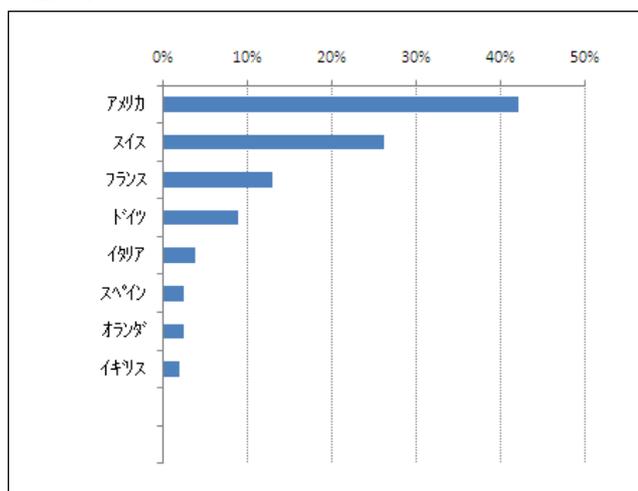
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2013 年 3 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	CREDIT SUISSE	4.9%	スイス	各種金融	金融大手
2	INTEL	4.6%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
3	STARWOOD HOTELS	4.1%	アメリカ	消費財・サービス	世界有数のホテルチェーン(シェラトンなど)
4	FIAT INDUSTRIAL	3.7%	イタリア	資本財	農業・建設機械
5	ALLIANZ	3.7%	ドイツ	保険	総合保険大手
6	DAIMLER	3.6%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
7	KUEHNE & NAGEL	3.6%	スイス	運輸	国際貨物運送
8	PPR	3.5%	フランス	小売	高級ブランド
9	WELLS FARGO	3.5%	アメリカ	銀行	金融大手
10	JULIUS BAER	3.5%	スイス	各種金融	プライベートバンク
上位 10 銘柄		38.7%			
その他 25 銘柄		58.4%			
キャッシュ		2.9%			

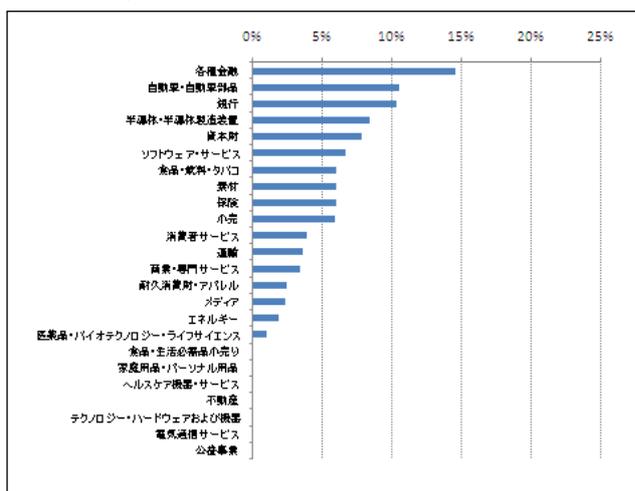
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2013 年 4 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除きの世界各国に投資。
- ◆ 「金融」が最大の投資セクター(組入比率: 31%)。業績好調なカード会社や資産運用会社などの比率を高め銘柄選択効果を効かせている。今回の上昇局面では「金融」セクターの貢献度が大きい。
- ◆ それ以外では、景気敏感セクターの「自動車関連」「半導体」「資本財」「ソフトウェア」「素材」などのウェイトを高めている。
- ◆ 目標圏に到達した銘柄の利食い・割安株の買い付けを活発に行っているが、今月は「自動車関連」の増加が目立つ。

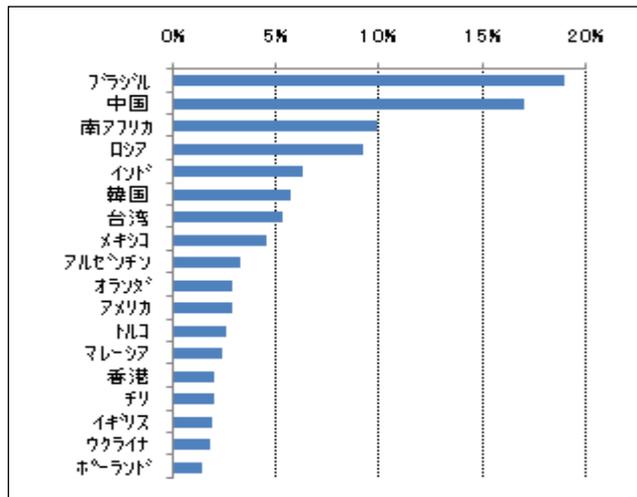
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託の受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2013 年 4 月末現在

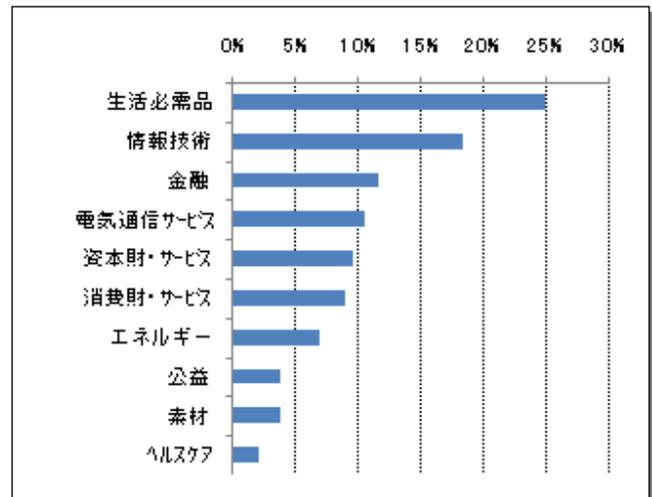
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	5.2%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	CHINA MOBILE	4.1%	中国	電気通信サービス	携帯電話
3	PING AN INSURANCE	3.3%	中国	金融	総合保険
4	TENARIS	3.2%	アルゼンチン	エネルギー	石油掘削用油井管
5	YANDEX	3.0%	ロシア	情報技術	ネット検索エンジン
6	CHINA LIFE	3.0%	中国	金融	生保
7	SAMSUNG LIFE	3.0%	韓国	金融	生保
8	HEINEKEN	2.8%	オランダ	生活必需品	ビール世界 3 位
9	BAIDU	2.7%	中国	情報技術	ネット検索エンジン
10	MAGNIT	2.6%	ロシア	生活必需品	スーパー・コンビニ
上位 10 銘柄		32.8%			
その他 34 銘柄		64.5%			
キャッシュ		2.7%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 新興国の割に 50 銘柄程度に絞って運用するファンド。
- ◆ 財務体質健全、積極的な情報開示、株価割安な企業に選別投資。
- ◆ 高成長新興国の企業を中心としたポートフォリオ。
- ◆ 新興国市場の主要セクターは「資源・エネルギー」や「金融関連」に大きく偏っているが (BRICs 諸国では概ね 5~6 割程度)、当ファンドは「生活必需品」「通信関連」などの安定成長セクターに高ウェイト (資源・金融は 1~2 割程度)。このため新興国市場が市況高 (資源・原油高) で上昇する場合は追従できないことが多い。しかし市況の下落局面では当ファンドは下げ渋ることが多く、長期的な相対パフォーマンスは良好。
- ◆ 最近の動きでは、価格下落が続く「素材」や「資本財」「生活必需品」を引き下げ、割安になった「情報技術」や「消費財」「エネルギー」「公益」を引き上げ。
- ◆ 組入 8 位 [ハイネケン]: オランダ籍だが、営業利益の過半が新興国 (特に東欧・アフリカ・ロシア等)。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託の受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
 ◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書 (交付目論見書) の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
 ◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

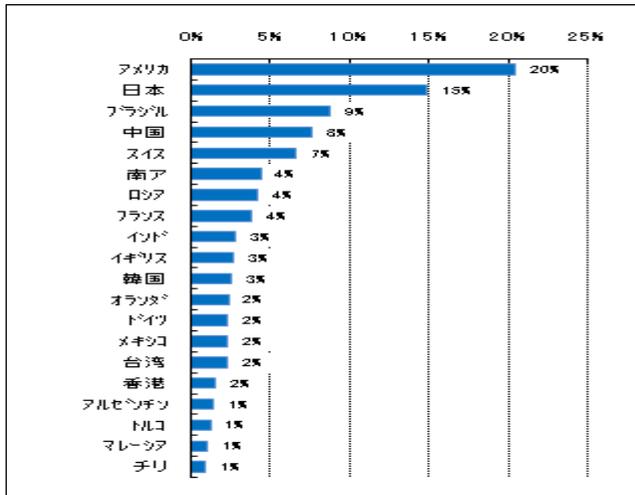
ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

■株式組入上位 30 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2013 年 3 月末現在

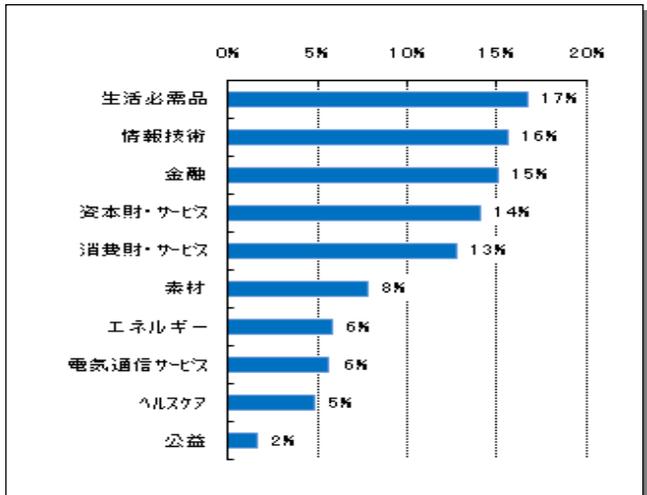
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	2.3%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
2	HEINEKEN	1.9%	オランダ	生活必需品	ビール世界 3 位	コムジェストF
3	CHINA MOBILE	1.7%	中国	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
4	PING AN INSURANCE	1.6%	中国	金融	総合保険	コムジェストF
5	TENARIS	1.4%	アルゼンチン	エネルギー	石油掘削用油井管	コムジェストF
6	BUNGE	1.4%	アメリカ	生活必需品	植物油脂精製販売	コムジェストF
7	CHINA LIFE	1.4%	中国	金融	生保	コムジェストF
8	SAMSUNG LIFE	1.4%	韓国	金融	生保	コムジェストF
9	WALMART DE MEXICO	1.4%	メキシコ	生活必需品	スーパー	コムジェストF
10	JBS	1.4%	ブラジル	生活必需品	食肉加工	コムジェストF
11	CREDIT SUISSE	1.0%	スイス	各種金融	金融大手	コムジェストF
12	Gilead Sciences	1.0%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品パイオ	キャピタルF
13	INTEL	1.0%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
14	STARWOOD HOTELS	0.9%	アメリカ	消費財・サービス	世界有数のホテルチェーン(シェラトンなど)	ハリスF
15	FIAT INDUSTRIAL	0.8%	イタリア	資本財	農業・建設機械	ハリスF
16	ALLIANZ	0.8%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
17	DAIMLER	0.8%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手	ハリスF
18	KUEHNE & NAGEL	0.8%	スイス	運輸	国際貨物運送	ハリスF
19	PPR	0.7%	フランス	小売	高級アパレル	ハリスF
20	WELLS FARGO	0.7%	アメリカ	銀行	金融大手	ハリスF
21	JULIUS BAER	0.7%	スイス	各種金融	プライベートバンク	ハリスF
22	トヨタ自動車	0.7%	日本	輸送用機器	自動車世界大手	さわかみF
23	ブリヂストン	0.6%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
24	Bristol-Myers Squibb	0.5%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品パイオ	キャピタルF
25	三菱重工	0.4%	日本	機械	世界的総合重機メーカー	さわかみF
26	花王	0.4%	日本	化学	トイレットペーパー	さわかみF
27	Goldman Sachs	0.3%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行	キャピタルF
28	Danaher	0.3%	アメリカ	資本財・サービス	コングロマリット	キャピタルF
29	デンソー	0.3%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー	さわかみF
30	信越化学工業	0.3%	日本	化学	塩ビ・シリコンエーサー世界大手	さわかみF
	上位 30 銘柄	28.8%		(注)各組入F開示資料に基づくランキング		
	その他 367 銘柄	58.7%				
	キャッシュ	12.5%				

■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> コメント

- ☆組入銘柄数: 397、投資国数: 26 カ国。
- ☆組入上位 30 銘柄明細: 40 銘柄程度に絞り込んでいる「コムジェストF」「ハリスF」組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比: アメリカが 1 位で 20%、日本が 2 位で 15%、3 位以下はブラジルの 9% など新興国が続く。
主要新興国ではブラジル・中国・南ア・ロシア・インド・メキシコの順。
- ☆業種別構成比: 「生活必需品」がトップ。次いで「情報技術」「金融」「資本財」の順。
最近 6 カ月間の業種別動向: 景気敏感セクターの「素材」「情報技術」「資本財」が減少し、割安な「金融」や「消費財」が増加。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオンファンドの「地域区分」の補足

ユニオン投信株式会社 取締役
清水 学



こんにちは。ユニオン投信の清水です。

今回の月次レポートの「ファンドマネージャー・コメント」では、『ユニオンファンドの「目標投資比率」の変更』について、その背景などを説明しております。

「ファンドマネージャー・コメント」と重複しますが、ユニオンファンドは世界の地域を「欧米先進国」「日本」「新興国」の3つに区分して投資しています。

本項では「ユニオンファンドの3つの地域区分」と、グローバル投資の世界で代表的な*MSCI 指数との地域区分を記載いたしました(下表参照)。

(ユニオンファンドはMSCIカバー外の国も投資可能範囲としています)

MSCI INDEX		国名			ユニオンファンド 地域区分
MSCI AC WORLD INDEX 45 カ国	MSCI *WORLD INDEX 24 カ国	カナダ アメリカ オーストリア ベルギー デンマーク フィンランド イギリス	フランス ドイツ ギリシャ アイルランド イスラエル イタリア	オランダ ノルウェー ポルトガル スペイン スウェーデン スイス	欧米先進国 19 カ国
	MSCI EMERGING MARKET INDEX 21 カ国	日本	オーストラリア ニュージーランド シンガポール 香港	日本	
MSCI FRONTIER MARKET INDEX 25 カ国		ブラジル チリ コロンビア メキシコ ペルー チェコ共和国 エジプト	ハンガリー モロッコ ポーランド ロシア 南アフリカ トルコ 中国	インド インドネシア 韓国 マレーシア フィリピン 台湾 タイ	新興国 (上記の欧米、 日本以外)
MSCI カバー外		アルゼンチン ブルガリア クロアチア エストニア カザフスタン リトアニア ルーマニア セルビア スロベニア	ウクライナ ケニア モーリシャス ナイジェリア チュニジア バーレーン ヨルダン クウェート	レバノン オマーン カタール UAE バングラデッシュ パキスタン スリランカ ベトナム	
		サウジアラビア イラン	モーリシャス キプロス	マルタ バミューダ	

*「MSCI」指数・・・MSCI(Morgan Stanley Capital International)社が開発・公表している世界の代表的な株価指数
※ちなみに「MSCI WORLD INDEX」対象国から「日本」を除いた指数が「MSCI KOKUSAI INDEX」・・・確定拠出年金商品でもよく登場する指数

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオンファンドは「3つの地域(日本・欧米先進国・新興国)」に区分して「目標投資比率」を決めていることから、

Q1:新興国への投資比率が多過ぎるのでは？

Q2:世界的に活躍している企業が多いアメリカや日本への投資比率が低過ぎるのでは？

と、というようなご意見・ご質問を稀に頂戴することがあります。

Q1、Q2に対するユニオン投信(株)としての考え方(ご回答)は、本月次レポートの「ファンドマネージャー・コメント」通りであります。取り分けQ2については誤解を招く可能性もあるため、補足させていただきます。

ユニオンファンドは「3つの地域区分」の内、「欧米先進国」と「新興国」の2つは“大きな括り”にしています。具体的には、「欧米先進国」の国数は上表(前ページ)の通り19カ国、「新興国」の国数は56カ国となっています。(これは投資可能範囲国数であり、ユニオンファンドが実際に投資している国数は、直近で26カ国です。)

一方、「日本」は“一国を1つの地域”としています。

つまり、投資配分を「地域区分」でみれば「新興国」比率が多いのは事実ですが、「国別」比率で見れば世界第1位の経済規模を持つ「アメリカ」が第1位、母国であり世界第3位の経済規模を持つ「日本」が第2位となっています。…したがって、「米国や日本への投資比率が低過ぎる」ということではなく、ユニオンファンドは『世界中の企業に投資している』とご理解願います。

なお、「国別」の投資比率については、本月次レポートの「ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況(11/14 ページ)」を併せてご確認くださいと思います。

平成 25 年 5 月 7 日記

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料

－ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続き・手数料等」をご覧ください。 －

【申 込 手 数 料】 … お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換 金 手 数 料】 … ご換金(解約)にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

【信 託 報 酬】 … 純資産総額に年 0.84%(税抜き 年 0.8%)の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬※ 信託財産の純資産総額に対して年 1.9%±0.3% (概算)]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】 … 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 … 『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

◆ 取引報告書について ◆

お取引をいただいた際にお送りいたしております「取引報告書(圧着はがきタイプ)」のレイアウトを、5月中旬より変更を行ないます。変更内容のご確認をお願いいたします。

【変更内容】

「取引報告書」に「取引後残高」欄を追加し、お客様のお取引後の残高や評価損益状況を掲載いたします。
お取引の都度、これまでのファンドの投資状況や残高口数等を把握いただけるようになります。

【取引報告書 はがき内「取引後残高」欄 イメージ】

取引報告書の一番下の段に表示いたします。

取引後残高(イメージ)					
取引後残高	取得単価または個別元本		投資状況		備考
	取引前	取引後	投資元本	評価金額	
(口)	(円)	(円)	(円)	(円)	

※ 「取得単価または個別元本」は、お客様の取得単価の平均値です。
特定口座のお預りについては「取得単価」を、一般口座の場合は「個別元本」を表示します。

※ 「投資元本」はお客様の損益のもととなる金額(口座区分に応じて取得単価同様の数値により算出)し、「評価金額」は保有残高口数に約定日現在の基準価額を乗じた金額です。
(評価金額の計算は「保有残高口数」×「約定日現在の基準価額」÷10,000(単位口)です。)

取引報告書の見方についてご不明な点がございましたら、どうぞお気軽にお問い合わせください。

◆ ご住所の変更をされるお客様へ ◆

弊社ではお客様のご登録情報に変更がある場合、各種変更用紙をご提出いただいております。

ご転居等で現在の登録住所を変更される方は、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までお電話にて変更用紙をご請求いただくか、弊社ホームページの「各種変更手続き」ページ「登録情報変更用紙請求」フォームにて承っておりますので、ご連絡をお願いいたします。

用紙が届きましたら、新住所が証明できるご本人確認書類を添付の上、弊社までご提出ください。

【ご注意ください】

- ・変更のご連絡がない間の弊社におけるお取扱いは、すべて旧住所でのご案内となってしまいます。
- ・海外へ転勤・移住等される場合は、お客様によって手続方法が異なりますので、**必ず出国される前に弊社業務管理部までお電話ください。**

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。

◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。